

# 小麦価格前年比18%高

全国米麦改良協会は27日、2012年に収穫する国産小麦の第2回播種(はしゆ)前入札の結果を発表した。48産地銘柄・13万7230トが上場され、97%に当たる13万2820トが落札した。小麦の平均落札価格は前年比18%高(基準価格比2.08倍)の1ト当たり5万4208円。

## 放射性物質 イチゴ検査強化

### 栃木県とJAグループ 信頼確保めざす

栃木県とJAグループは、2012年産イチゴの放射性物質検査を強化する。出荷が始まる前に、県内全てのJA集荷場単位での精密検査と、全農家の5%を対象に簡易検査を実施。最盛期に入る12月以降はJA単位で毎月精密検査を続ける。生産量2万7900トと全国一を誇る基幹作物だけに、米と同様のきめ細かい検査で安全性をアピールする。

12年産は初出荷前に県主体で、40カ所ある全てのJA集荷場単位でサンプル検査をする。27日のJAはが野管内を皮切りに、圃場(ほじょう)からのサンプルの採取を始めた。

県は最盛期に入る12月以降、4月まで毎月、全10JAごとにサンプル検査を続ける。初出荷前と最盛期いずれも1回当たり1、2検体採取し、最終的に、計1-3検体を県のゲルマニウム半導体検出器で精密検査を行う。

1トも、10JAが初出荷前に農家の圃場からサンプルを採取、県内農家の5%に当たる102戸を調査。県内の民間業者で、シンチレーション検出器による簡易検査をする。

JAグループは栽培管理も徹底。農家がJAに提出する生産履歴書は、農薬の使用状況などに加え、新たに堆肥の調達時期や調達先なども記入する。

### 新大綱へ議論再開

1年後めに策定 原子力委員会

政府の原子力委員会(近藤駿介委員長)は27日、福島第一原子力発電所事故の調査報告書について、新大綱へ議論再開する。1年後めに策定された原子力委員会報告書について、政府は福島第一原子力発電所事故の調査報告書について、新大綱へ議論再開する。1年後めに策定された原子力委員会報告書について、政府は福島第一原子力発電所事故の調査報告書について、新大綱へ議論再開する。

## 食の復興支援 異業種が連携

東日本大震災の被災地の復興を支援しようと、約250の異業種企業や大学でつくる「復興支援異分野連携プロジェクト」は27日、東京都千代田区で「食の復興支援部会」を開き、農業をテーマに話し合った。自然工

ネルギーを活用した施設栽培が復興に貢献できるとみて、今後さらに議論を進める。

同プロジェクトはコンサルタント業などを行う新産業文化創出研究所(東京)の呼び掛けで4月に始動。同日の会合ではメーカーやリース会社など15社が参加。小水力発電の活用やリース方式の金融支援の提案があっ

た。

同部会は、まず自然工ネルギーを活用したハウスや植物工場での生産に焦点を当て、塩害や東京電力福島第1原子力発電所事故の被災地を想定し、加工場の整備や販路の開拓と併せ、農業の6次産業化を進める構想。実証実験を通じて具体化し、事業化を目指す。会合では、被災地の農業者と支援企業との連携が課題として指摘され、「ハードだけ提供しても誰が運用するのか(住宅メーカー)」「地域コミュニティとの連携が必要(印刷会社)」といった声が上がった。

同プロジェクトは、農業の技術やビジネスモデル、農産物の販路などを持つ企業・団体の参加を募っている。問い合わせは新産業文化創出研究所(03(5297)8200)。

業者と支援企業との連携が課題として指摘され、「ハードだけ提供しても誰が運用するのか(住宅メーカー)」「地域コミュニティとの連携が必要(印刷会社)」といった声が上がった。

同プロジェクトは、農業の技術やビジネスモデル、農産物の販路などを持つ企業・団体の参加を募っている。問い合わせは新産業文化創出研究所(03(5297)8200)。

# 被災地に「復興庁」

## 野田首相 明言 市町村の計画支援

### 運転操作手順書 東電に提出命令

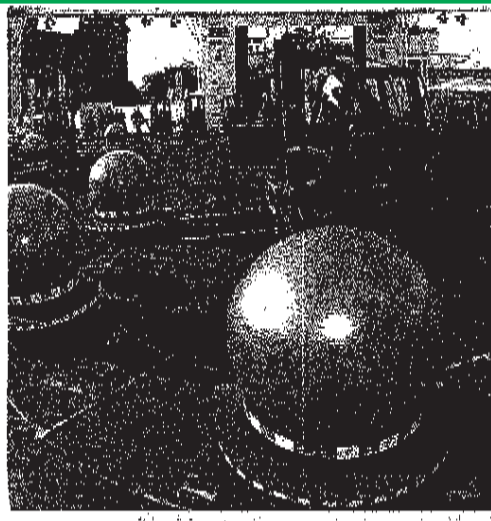
原子力安全・保安院 福島第1原発事故で、経済産業省原子力安全・保安院は27日、東京電力

シンヨンを推進特別委員会が、東電に対し提出を求めたが、大半が黒塗りになったものが出されただけで、問題になっている。

保安院によると、提出

東電は「法に基づく報告徴収なので、黒塗りにしない」と主張している。本純一長代理

前市比	+19.70
235円82銭高	
前市比	11銭高
40銭	12銭高
332銭	00銭
992銭	06銭安
943銭	24銭高
466銭	



### 手足のように自由自在

自由自在にフォークリフトを操っているのは、ドイツ・アシャフエンブルクで

7月